

平成14年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成13年11月16日

上場会社名 株式会社 **ミスターマックス**
(商号 株式会社 **MrMax**)

上場取引所 東・大・福
本社所在都道府県 福岡県

コード番号 8203

問合せ先 責任者役職名 常務取締役財務部長

氏名 小島由照

TEL (092)623-1111

中間決算取締役会開催日 平成13年11月16日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成13年12月10日

1. 13年9月中間期の業績(平成13年4月1日~平成13年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年9月中間期	47,748	(14.0)	449	(31.2)	522	(4.3)
12年9月中間期	41,891	(1.5)	342	(258.6)	500	(87.6)
13年3月期	91,914		417		667	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
13年9月中間期	233	(15.9)	5	91
12年9月中間期	278	(318.7)	7	02
13年3月期	247		6	25

(注) 期中平均株式数 13年9月中間期 39,572,242株 12年9月期 39,611,134株 13年3月期 39,611,134株
当中間期から期中平均株式数は期中平均自己株式数を控除しております。

会計処理の方法の変更 無

営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
13年9月中間期	5	00	-	
12年9月中間期	5	00	-	
13年3月期	5	00	10	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
13年9月中間期	84,740	28,411	33.5	726	44
12年9月中間期	89,767	28,875	32.2	728	98
13年3月期	94,444	28,608	30.3	722	23

(注) 期末発行済株式数 13年9月中間期 39,111,089株 12年9月中間期 39,611,134株 13年3月期 39,611,134株
期末自己株式数 13年9月中間期 500,045株

2. 14年3月期の業績予想(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	94,584	700	353	5 00	10 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 9円03銭

【 】個別中間財務諸表等

1. 中間貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	当中間会計期間末 [平成13年9月30日現在]		前中間会計期間末 [平成12年9月30日現在]		前事業年度末 [平成13年3月31日現在]	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1 現金及び預金		5,408,853		11,236,554		11,927,559	
2 売掛金		789,119		580,760		962,342	
3 有価証券		-		1,220,299		-	
4 たな卸資産		8,802,196		8,808,259		9,641,100	
5 その他		708,158		546,929		1,813,475	
流動資産合計		15,708,328	18.5	22,392,803	25.0	24,344,477	25.8
固定資産							
1 有形固定資産							
(1)建物		19,727,928		18,554,204		20,161,944	
(2)土地		32,863,488		31,937,839		32,891,488	
(3)建設仮勘定		3,935		1,845,087		-	
(4)その他		3,011,157		2,540,279		3,272,439	
計		55,606,509	65.6	54,877,411	61.1	56,325,871	59.6
2 無形固定資産		624,688	0.8	841,222	0.9	612,318	0.7
3 投資その他の資産							
(1)投資有価証券		2,372,802		2,818,508		2,691,630	
(2)差入保証金		5,302,722		4,439,150		5,309,091	
(3)その他		5,117,399		4,385,443		5,150,783	
計		12,792,924	15.1	11,643,102	13.0	13,151,505	13.9
固定資産合計		69,024,122	81.5	67,361,736	75.0	70,089,695	74.2
繰延資産							
社債発行費		8,000		13,333		10,666	
繰延資産合計		8,000	0.0	13,333	0.0	10,666	0.0
資産合計		84,740,450	100.0	89,767,873	100.0	94,444,840	100.0

(単位：千円)

科目	期別	当中間会計期間末 [平成13年9月30日現在]		前中間会計期間末 [平成12年9月30日現在]		前事業年度末 [平成13年3月31日現在]	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)			%		%		%
流動負債							
1 支払手形		10,092,096		9,646,859		12,222,021	
2 買掛金		6,566,806		6,140,690		6,582,742	
3 1年以内償還転換社債		-		9,999,959		9,999,959	
4 1年以内返済予定長期借入金		12,614,000		2,764,000		1,664,000	
5 未払法人税等		196,834		228,031		220,000	
6 賞与引当金		317,000		367,139		284,000	
7 その他		2,113,212		2,858,208		3,888,949	
流動負債合計		31,899,950	37.7	32,004,888	35.6	34,861,672	36.9
固定負債							
1 社債		3,000,000		3,000,000		3,000,000	
2 長期借入金		13,008,000		18,722,000		19,565,000	
3 退職給付引当金		288,533		248,592		263,338	
4 役員退職慰労引当金		727,578		668,033		684,653	
5 その他		7,404,639		6,248,732		7,461,664	
固定負債合計		24,428,752	28.8	28,887,359	32.2	30,974,655	32.8
負債合計		56,328,702	66.5	60,892,247	67.8	65,836,328	69.7
(資本の部)							
資本金		10,229,738	12.1	10,229,738	11.4	10,229,738	10.8
資本準備金		9,944,800	11.7	9,944,800	11.1	9,944,800	10.5
利益準備金		526,329	0.6	486,718	0.5	506,524	0.6
その他の剰余金							
1 任意積立金		7,437,944		7,656,039		7,656,039	
2 中間(当期)未処分利益		623,504		637,696		389,338	
その他の剰余金合計		8,061,448	9.5	8,293,736	9.2	8,045,378	8.5
その他有価証券評価差額金		182,640	0.2	79,368	0.0	117,930	0.1
自己株式		167,930	0.2	-	-	-	-
資本合計		28,411,747	33.5	28,875,625	32.2	28,608,511	30.3
負債及び資本合計		84,740,450	100.0	89,767,873	100.0	94,444,840	100.0

2. 中間損益計算書

(単位：千円)

科目	当中間会計期間 自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月 30日		前中間会計期間 自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月 30日		前事業年度 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月 31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		%		%		%
売上高	46,399,887	100.0	40,974,079	100.0	89,732,925	100.0
売上原価	38,448,917	82.9	33,929,019	82.8	74,525,185	83.1
売上総利益	7,950,970	17.1	7,045,060	17.2	15,207,739	16.9
不動産賃貸収入	1,349,090	2.9	917,833	2.2	2,181,405	2.4
営業総利益	9,300,060	20.0	7,962,894	19.4	17,389,145	19.3
販売費及び一般管理費	8,850,129	19.0	7,619,908	18.6	16,971,694	18.9
営業利益	449,931	1.0	342,986	0.8	417,451	0.4
営業外収益						
1 受取利息	15,781		6,855		32,030	
2 その他	359,641		430,185		744,045	
営業外収益	375,423	0.8	437,040	1.1	776,075	0.9
営業外費用						
1 支払利息	243,288		228,833		453,342	
2 社債利息	25,138		25,138		54,677	
3 その他	34,895		25,537		18,258	
営業外費用	303,322	0.7	279,508	0.7	526,277	0.6
経常利益	522,032	1.1	500,518	1.2	667,249	0.7
特別利益	6,607	0.0	19,847	0.0	86,184	0.1
特別損失	97,881	0.2	11,049	0.0	250,407	0.3
税引前中間(当期)純利益	430,758	0.9	509,316	1.2	503,025	0.6
法人税、住民税及び事業税	196,827	0.4	231,129	0.5	326,806	0.3
法人税等調整額	-	-	-	-	71,470	0.0
中間(当期)純利益	233,930	0.5	278,187	0.7	247,689	0.3
前期繰越利益	389,573		359,509		359,509	
中間配当金	-		-		198,055	
中間配当に伴う利益準備金積立額	-		-		19,805	
中間(当期)未処分利益	623,504		637,696		389,338	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

商品

売価還元法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物

定額法

その他

定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

ソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)による定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の引当額として支給見込額に基づき計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当中間会計期間末要支給額の100%相当額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の

本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ取引を利用しております。

ヘッジ対象

借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

(3)ヘッジ方針

ヘッジ取引を行う場合の取引方針としては、営業取引、資金調達等で発生する通常の取引範囲内で、必要に応じ最小限のリスクで契約を行う方針であり、投機的な取引は行わない方針であります。

(4)ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

7.消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額	11,453,746 千円
2.担保資産及び担保付債務	
(1) 担保資産	
建物	6,857,571 千円
土地	12,498,642 千円
合計	<u>19,356,214 千円</u>
(2) 担保付債務	
長期借入金(1年以内返済分を含む)	14,722,000 千円
3.偶発債務	該当事項はありません。

4.自己株式の表示

「証券取引法第161条の2に規定する取引及びその保証金に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成13年9月25日内閣府令第76号)附則第3条但書きに基づき、改正後の「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」を適用し、従来、流動資産に含めておりました自己株式(前中間期45千円)について、当中間期から資本に対する控除項目として資本の部の末尾に記載しております。

(損益計算書関係)

1.減価償却実施額	
(1)有形固定資産	737,683 千円
(2)無形固定資産	15,833 千円

(リース取引関係)

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
		(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額				
		器具備品	器具備品	器具備品
取得価額相当額		1,275,365	1,132,974	1,195,049
減価償却累計額相当額		640,856	486,141	547,079
中間期末(期末)残高相当額		634,508	646,833	647,969
		取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額				
1 年 内		224,704	210,471	219,544
1 年 超		409,804	436,361	428,425
合 計		634,508	646,833	647,969
		未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				
支払リース料		125,755	129,766	245,497
減価償却費相当額		125,755	129,766	245,497

(単位：千円)

科 目	期 別 当中間会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕	前中間会計期間 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成12年9月30日〕	前事業年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕
(4)減価償却費相当額の算定方法 2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料中間期末(期末) 残高相当額 1 年 内 1 年 超 合 計	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 店舗のうち、6店舗については、建物等をリース契約により使用しております。 806,050 7,865,918 <u>8,671,968</u>	同左 店舗のうち、4店舗については、建物等をリース契約により使用しております。 568,543 5,636,190 <u>6,204,734</u>	同左 店舗のうち、6店舗については、建物等をリース契約により使用しております。 827,234 8,240,132 <u>9,067,366</u>

(有価証券関係)

当中間連結会計期間及び前連結会計年度に係る「有価証券」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前中間会計期間末(平成12年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	中間貸借対照表 計上額	差額
(1)株式	758,894	812,358	53,463
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	629,990	617,767	12,223
(3)その他	1,999,890	1,822,510	177,379
合計	3,388,774	3,252,635	136,138

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	中間貸借対照表計上額	摘要
関連会社株式	3,000	
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	52,872	
マネー・マネジメント・ファンド	600,242	
中期国債ファンド	130,056	

当中間会計期間(自平成13年4月1日至平成13年9月30日)、前中間会計期間(自平成12年4月1日至平成12年9月30日)及び前事業年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

デリバティブ取引関係

デリバティブ取引は、ヘッジ会計における特例処理を採用しておりますので、記載を省略しております。

以上